

平成 21 年 4 月 1 日現在

研究種目：基盤研究（C）
研究期間：2007～2008
課題番号：19520611
研究課題名（和文）トルコ共和国の EU 加盟とヨーロッパ化政策の研究
研究課題名（英文） Turkey' s application to accede to the EU and its Westernization policy
研究代表者 設楽 國廣（SHIDARA KUNIHIRO） 立教大学・文学部・教授 研究者番号：10247182

## 研究成果の概要：

トルコ共和国が EU に加盟申請をするにあたって大きな問題とされた「トルコはヨーロッパなのか」という疑問に対して、オスマン帝国時代からヨーロッパの一員であり、トルコ共和国成立後にさまざまな部門において西欧社会の制度や文化を導入してきたことを歴史的に明らかにした。また、トルコ共和国の EU 加盟が進まないのは、ギリシアとの関係とキプロス問題であると指摘した。このキプロス問題に関連して、同じような条件におかれていたマルタ共和国についての検討を加え、加盟・未加盟の EU 周辺国の問題が山積していることを明らかにした。

## 交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	1,400,000	420,000	1,820,000
2008年度	1,300,000	390,000	1,690,000
年度			
年度			
年度			
総計	2,700,000	810,000	3,510,000

研究分野：人文学

科研費の分科・細目：史学・東洋史

キーワード：西アジア史、トルコ共和国、EU、

## 1. 研究開始当初の背景

トルコ共和国では、EU 加盟を希望し、加盟申請 EU となる以前から提出されているが、さまざまな理由をもって、加盟申請は拒否され続け、加盟候補となった後も、他の諸国が加盟する中で、トルコ共和国だけが加盟交渉が凍結されている。このような事情に対して、トルコ共和国の加盟申請が棚上げにされ

る問題点の指摘と、さらにトルコ共和国の EU 加盟の可能性の考察を目的とする研究を行うことを計画した。

これらの基本はオスマン帝国以来トルコ共和国もヨーロッパの一員であるとの考えが基本となっている。しかし、西欧の一部や日本では、「トルコはアジアである」の考えが残っていることにも答えたい。

## 2. 研究の目的

トルコ共和国のEU加盟にあたって、日本でも主として考えられることでもあるが、「トルコ共和国がヨーロッパの一員であるのか」、「トルコ共和国でイスラム教徒が多数を占めていること」などの問題点を指摘されることが多い。本研究は、これらの問題点を歴史的に明らかにし、オスマン帝国が成立以来長期にわたってヨーロッパと常に密接な関係を持っていたことを指摘し、特に近代以降、ヨーロッパの諸制度を導入する、西欧化政策の状況を明らかとする。

現在のトルコ共和国はオスマン帝国の継承国家として、初代大統領となったムスタファ・ケマル・アタチュルクの指導の下成立した。彼はトルコ共和国を西欧的国家とすることを考え、さまざまな改革を行った。その中で、イスラム国家体制からの脱却があり、イスラム国家すなわちイスラム法に基づく国家体制を廃して、政教分離を憲法に取り入れ、法律も西欧諸国の法を導入することで、イスラム法を国家のほうから完全に排除した。このことは、トルコ共和国がイスラム国家ではないことを示している。もし、あえて言うならば「ムスリム国家」ということはできる。なぜならば国民の9割以上がイスラム教徒であることが根拠となる。

上述の如く、日本で多くの人に誤解されているトルコ共和国がイスラム国家であるからEU加盟は問題があるとの考え方は、トルコ共和国側も強く主張してはいないが、大きな問題ではないと考えられる。もちろん、現在フランスやイギリスにおけるイスラム教徒の問題から、このイスラム教の件は過小評価することはできない。

本研究がトルコ共和国をヨーロッパの一員であるとの基本的立場でなされることである。ヘレニズム思想やオリエンタル思想によって、地中海を文化の境界線とし、アジアやイスラムを排除する近代ヨーロッパの思想が、EUにも影を落としている。しかし、EUが取り始めたEU拡大政策の前に、その境界線は東・南に移動している。

さてトルコ共和国時代になって、西欧の法体系を導入するなどヨーロッパ化政策を行ったわけではなく、オスマン帝国時代から西欧とは隔たりなく様々な交流があり、オスマン化の時代もあったが、近代になるとオスマン帝国で西欧のものを取り入れるヨーロッパ化が進行した。

オスマン帝国がアナトリアの市北部に成立した小さな国家であったが、キリスト教徒の居住するバルカン半島をまず領土として拡大した。すなわちオスマン帝国は東欧キリスト教徒を臣民とした国家として始まった。その後の拡大もキリスト教徒との関係が深かった。

16世紀のフランス国王フランソワ1世と同盟し、神聖ローマ皇帝カール5世と対立したスレイマン大帝の動向はルターの宗教改革派とも関係を持つなどヨーロッパ政治に重要な役割を担った。フランス革命でも、戦後の処理や、ナポレオンのエジプト遠征などオスマン帝国は深くヨーロッパと関係を持った。

トルコ共和国のEU加盟問題はオスマン時代からのヨーロッパ化政策の観点から考察することで、様々な問題点を明らかにできる。またこの問題の研究は日本における中東情勢理解に寄与するであろう。

## 3. 研究の方法

本研究の目的で言及されたヨーロッパ化政策はオスマン帝国時代からトルコ共和国に至る長い過程で遂行された政策であった。特にこの西欧化政策を明らかにするため、イスタンブールのトルコ共和国総理府公文書館オスマン史料部でオスマン語の史料を調査研究した。

トルコの大衆紙『ヒュリエット』に「我々は百年も前からヨーロッパであった」との記事があるように、オスマン末期のスルタン、アブドゥルハミド二世の時代には近代ヨーロッパ諸国がオスマン帝国への干渉を行うなど東方問題として重要な時期であった。このことからアブドゥルハミド二世の時代の史料を中心に研究を行った。しかし、アブドゥルハミド二世の居所であったユルドゥズ宮殿の史料は、ようやく公開されるようになった。これらの史料の利用にはアンカラ大学のオゼル・エルゲンチ教授やヒュリア・タシシュ準教授の支援を受けた。

また、トルコ共和国のEU加盟に対して大きな障害となっているのはキプロス問題であった。キプロス問題はギリシアの立場が大きく影響している。このためギリシアについての検討も加えた。また、キプロスが多くの問題をはらんでいながら、南半分だけがEUに加盟したことは大きな課題を生じさせた。キプロスが、かつてイギリスの統治下に置かれていたことから、独立問題で紛争が起き、トルコ、ギリシア、イギリスの関与する紛争地となっている。これは単にキプロスのEU加盟問題だけではなくトルコの支配する北キプロスの問題、さらに地中海問題でもある。これらの問題を考察するため、キプロスと同様な立場と考えられるマルタ共和国についても検討を加えた。

## 4. 研究成果

### EU参加のための問題点

一般的に、ヨーロッパの情報から、日本で問題点とされているのは次のようなキプロス問題、イスラムへの反発、司法・人権

問題、クルド・アルメニア問題などがある。このうち、クルド問題と司法・人権問題は国内問題であり、政府の対応によって解決される問題である。アルメニア問題は、イスラムへの反発と関連してキリスト教徒アルメニア人の立場を考慮しなければならない国際関係問題の一部である。このうち最も重要なのはキプロス問題であり、ことキプロスだけにとどまらず、ギリシアとの対外問題でもある。

#### キプロス問題

キプロス島は、オスマン帝国の領土であったが、1878年のベルリン会議の結果、イギリスが会議をドイツのビスマルクに開催させて、ロシアのバルカン支配を後退させた代償として、領土拡大政策の一環としてキプロス島を占領し、1914年併合した。これ以来キプロス島はイギリスの植民地となった。元来キプロス島はエジプトと深い関係にあったので、この島の占領はエジプト支配及び、東地中海支配に大きな影響力を持つことになった。その後、イギリスの支配に反対する住民運動が激化し、1960年キプロス正教会のマカリオス大主教を大統領とするキプロス共和国が独立した。しかし、住民の多数を占めるギリシア系住民がギリシアとの統合を求めるエノシス運動を展開したため、トルコ系住民と対立するようになり、1974年ギリシアの軍事情権の支持を受けてエノシス派が、7月15日クーデタを行い政権を奪ったため、トルコ政府は7月20日軍を投入し北部を占領し北キプロス共和国を創設した。このため、クーデタは失敗し、マカリオス大統領が復帰し、トルコと連邦制を基本とする再統一が図られたが、今日まで、分離されたままである。EUに関しては、ギリシアの後押しで、2004年5月南のキプロスは、EUに参加した。このため、トルコのEU参加は、EUの支持している南キプロスの承認すなわち、トルコのみが認めている北キプロスの問題を解決しなければならない案件が付加された。

2008年5月21日のキプロス（南部）の選挙で、北との統一に消極的な野党が第1党となったと伝えている。しかし、南北キプロスの大統領による直接交渉も行われるなど、今後どのように展開するか、予断を許さない。

#### クルド・アルメニア人問題

クルド問題は、ヨーロッパ諸国の人権問題と深く関係している。クルド人の問題は、前述したトルコ人問題と大きな関係がある。アナトリアに住むムスリムをトルコ人とすることになったので、基本的にはクルド人は存在せず、ギリシア系トルコ人、アルメニア系トルコ人と同じようにクルド系トルコ人となるのである。（クルド語は一定のものではなくペルシア語の方言であり、アルタイ系の

トルコ語とは異なっている。しかし、トルコ共和国以前において、多くのクルド人は、トルコ語を共通語として使っており、知識人はオスマン人として同じムスリムと違和感を持っていなかった。またクルド大衆も、ムスリムであり生活には困っていなかった。

しかし第一次世界大戦後、イギリスのイラク支配において、石油生産地を除いたイラクは想定できなかった。バスラ、バグダード州では何も核になるものではなく、北部の石油生産地モスル州を含めなければならなかった。

このため、クルディスタンの存在を強調し、クルディスタンをイラクに併合することを主張した。この方策として、クルド人はトルコ人ではないと強調させ、シェイフ＝サイードの反乱を作り出し、支援した。このため、トルコの分割の主張は国是として否定されていることから、シェイフ＝サイードの反乱は弾圧され、教団は閉鎖された。

シェイフ＝サイードの行動は、ムスリムであるというイスラム思想の観点からすれば、分離独立は違和感があり、教団としての政治的行動と考えるのが妥当と思われる。

アルメニア人問題は、19世紀末から始まるアメリカの東部アナトリア進出政策が、引き金であり、多くのアメリカミッションが東部へ入り込んだ。アメリカ大統領ウイルソンの「14か条の提案」の中の民族自決項目は、アルメニア人の独立とアメリカの中東進出が懸けられていた。

オスマン時代は宗教別支配であるから、アルメニア教会に属する人たちはアルメニア人としてすぐに認識できた。（アルメニア人の中からカトリックやプロテスタントに改宗するものも少なくなかった、しかし、彼らも一般的にはアルメニア人といわれていた。）この混住する東アナトリアでアルメニア人だけが独立するということはきわめて難しい問題であった。このため、アルメニア人は武装して主としてムスリム居住者を排除する必要が生じた。結果的には犠牲者がでて、これに対抗するムスリムが武装対立して、双方の多くに犠牲者が出た。

これは、ユーゴスラヴィアの解体時にも起きたことである。複合国家としての存在を継続するならば起きなかった問題である。オスマン時代の、イスタンブル、アダナにおける問題は、経済的支配に強い力を持っていたアルメニア人が、オスマン政府の弱体を引き金に列強と結びついたことへのオスマン政府の反発であった。

今日、トルコ国内にイスタンブルを中心としてアルメニア人が居住している。彼らは、住民交換の対象とはなっていなかったため、アンカラなどでもその存在は認められる。しかし、多くのアルメニア人は国外に脱出し、アメリカや西欧で、反トルコ活動を行い、在

地の各国政府への働きかけにより、国際問題として残っている。

#### 司法・人権問題

この問題については、死刑の廃止やさまざまな法律の改正によって、西ヨーロッパの水準に達しているとトルコは主張している。個々の問題に難癖をつけるならば、問題は長引くが、法律事態は西欧の法体系に則しているの、問題は少なく解決される方向にある。クルド人などの拘束に関する人権問題は、クルド問題と連動している。しかし、西欧諸国から、(イスラム国家であるとの誤解から法律がイスラムにのっとっているとのEU大衆の反応があることを否定できない)

#### トルコおよびイスラムへの反発

オスマン帝国のヨーロッパ支配は、中世ヨーロッパに大きな脅威となった。脅威と感じたのは、一般大衆ではなく、為政者やキリスト教宗教権力者であった。トルコとは悪者であると主張し、イスラムは邪悪な宗教であると広めた。しかし、一般大衆は、バルカン半島の住民のように、むしろ、オスマン帝国のイスラムによる支配を歓迎する面があった。宗教的には弾圧の対象とならず、宗教別支配により自治権さえ与えられていた。また、その課税も過大な負担ではなかった。しかし、このような事態が西欧内部に進むことは、為政者や宗教権力者にとっては脅威であった。その伝承は、近代西欧に継承されていた。バルカン半島では、ロシアによる勢力拡大の口実として近代思想の国民主義、国民主義が利用され、ロシア国内では弾圧された民族独立運動が奨励された。この運動を弾圧したオスマン朝はあらためて近代西欧諸国から攻撃対象となった。

西欧近代諸国は、帝国主義的アジア・アフリカ進出の一環として、19世紀に西アジアへの進出をめざした。この口実として、イスラムの歴史からの分離が行われた。ヘレニズムなどの語にあるように、ヨーロッパの優位性を強調し、ヨーロッパ文化の源をエジプト、メソポタミアに求め、その継承者として近代西欧があるとした。近代西欧諸国に対応する西アジアのエジプト、メソポタミア(オスマン帝国など)は、西アジアの歴史的文化的継承者ではなく、新たに成立したイスラム文化の保有者であるとして、イスラム史を独立させて、7世紀以降の西アジアの伝統文化を滅亡させたと主張するヨーロッパの攻撃対象とする考えが生まれた。すなわち、イスラム史を独立させることにより歴史研究でもヨーロッパ側にとっての悪者とすることが確定した。(大英博物館の陳列順序を見ると一目瞭然である)

欧米では、ブッシュの発言でしばしば不用意にも出てくるイスラムは敵であるとの感情

は当たり前のようにになっている。十字軍はイスラムへの大きな復讐であるとされる。イスラムに関してヨーロッパ情報に頼っている日本では、当たり前のごとく受け入れられている。イスラムは怖い、暴力の宗教である、十字軍は正義である(草刈十字軍などと言う団体がある)など枚挙に暇がない。同様にキリスト教についても西欧の宗教だとされる。イスラム教に対する誤解は様々ある。

イラク問題で、シーア派とスンニー派が対立しているとされるが、その外の勢力とされるクルド人は多くがスンニー派である。イラクでシーア派とされるのは、必ずしもシーア派の教義に従って結成された集団ではなく、その政治集団の構成員がシーア派を信仰していることからシーア派の人々がその下に集まっているのである。シーア派の教義によってスンニー派と対立しているわけではない。この用に、イスラムを誤解した西欧報道によって我々は大きな誤解をしているのである。

#### トルコのEU加盟の展望

EUすなわちヨーロッパ諸国の社会は、国民全体を国家が生活保障する体制である。(アメリカ合衆国は、移民を多数受け入れるが、その保障は各個人が行うものである格差社会である。)すなわち、新しい参加国の経済力が乏しいと全体の生活環境が低下する。東欧は同じヨーロッパだから希望しているのだから考慮しよう。しかし、トルコは、西半分は経済的にも確立しているが東半分はまだ経済的に厳しい状態にある。この点がトルコ国内のEU加盟推進派にも大きな躊躇がある。

しかし、内外のトルコのEU加盟推進派に対抗する加盟反対派は、ヨーロッパ大衆の世論を背景にトルコへの反発を続ける。ギリシアは、加盟申請はほぼ同時であったにもかかわらず、先に加盟してしまい、全加盟国の合意による新加盟決定というカードを持って、対立する隣国トルコのEU加盟に反対する。ギリシア国民の反トルコ感情はきわめて強い。

また、フランス、イギリス、ドイツなども、移民問題でムスリムが雇用に大きな影響を与えている。特にドイツでは、ガスト・アルバイタとして百万単位での労働力導入を行ったが、東ドイツ併合によって労働者問題が発生した。東ドイツ出身のメルケル首相の存在は脅威である。イギリス、フランスは旧宗主国として多くの植民地からムスリムの労働者が流入してイスラム問題が顕在化していることもトルコのEU加盟問題に大きな影響を与えている。また、オーストリアは、労働者問題として多くのトルコ人が入ってきているが、やはりイスラムへの脅威論が国民大衆に広がって、大統領のトルコEU加盟拒否発言を引き起こしている。

以上の点からまとめてみると、トルコ共和

国が政教分離による非イスラム国家であることは、共和国成立後明らかであるが、国民のほぼすべてがムスリムであるということも明らかである。このため、外国から見たときにトルコの政治体制をよく理解していない場合、（これがほとんどであるが）トルコ共和国はイスラム国家であると認識されている。

今日のイスラムに対する認識、極端な例は9・11事件以後、「イスラム＝テロリスト」という図式がブッシュ等によって強調されてきた。このため、トルコも同じイスラム国家であるという眼で見られて、多くのヨーロッパ市民層からEUへの加入反対を受けている。

しかし、ヨーロッパの政治指導者の多くは、この間違っただけの認識を持ってはいない。このため、EUへの加盟はゆっくりながら進行している。しかし、オーストリアの大統領などは、依然としてこの認識から脱していない。さらに、フランスやイギリスの労働者の移民に対する役割が増大してここにムスリムが増加し、労働問題として解決すべき問題がイスラム問題として述べられるようになった。またドイツではガスト・アルバイタとして導入されていたトルコ人が、東ドイツの併合によって、東ドイツ出身者の失業問題として攻撃対象となり、東ドイツ出身のメルケル首相がEU加盟に難色を示している。

これらのすべては、イスラムの問題は少なく、ムスリム労働者の労働問題として解決されるべきものであるが、反イスラムの考え方から、イスラム問題として浮上してしまった。地道な活動によって、このような認識は合衆国では難しいものの、ヨーロッパでは解決の方向が取れるであろう。

今後の課題として、EU自体が2008年の世界的経済危機から、さまざまな政策を取る中で、大国中心的政策が進められる中で周辺小国や未加盟のトルコ共和国が、いかなる活路を見出すかについて、EUの拡大政策が一つの問題点になるのではないかと考えられる。

このことから東欧諸国などの周辺国を調査することが必要であろう。このためマルタとEUについて考察した。

マルタは2004年EUに加盟し、現在ではユーロが使用されており、EUの一員としての地位を確かなものにしつつある。マルタは、キリスト教としての歴史は、十字軍の残存勢力であるセント・ヨハネ騎士団が長く統治してきたことから、重要であるが、イギリスの植民地となり、1964年独立した経過から西欧諸国と密接な関係にあるといえる。しかし、マルタ島に位置は地中海に中央部、イタリアのシチリア島の南にあるが、地理的にはアフリカの一部とも言える。この地理的位置を考慮し、地中海諸国として内容の濃い歴史的背景をもつマルタが、ヨーロッパ辺境のEU加盟国としての状況を考察した。これは、ヨーロ

ッパの東南端にあたるトルコの立場を考察する一助となる。

## 5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計2件）

①設楽 國廣著 「キプロスとトルコのEU加盟問題」『歴史と地理』614 山川出版社 2008年5月 pp. 1～17.（査読有）

②設楽 國廣著 「イスラムとトルコ」、別冊 環⑭『トルコとは何か』2008年5月 藤原書店 pp. 89～95.（査読有）

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

設楽 國廣 (SHIDARA KUNIHIRO)  
立教大学・文学部・教授  
研究者番号：10247182

### (2) 研究分担者

なし

### (3) 連携研究者

なし

以上